

平 18.1.27
総 37－8
基礎小 46－8

資 料

(平成18年度予算関係)

資 料 目 次

1. 平成18年度予算の概要

○平成18年度予算の特色	・ ・ ・ ・ ・ 1
○平成18年度予算のポイント	・ ・ ・ ・ ・ 2

2. 平成18年度予算計数資料

○平成18年度予算フレーム	・ ・ ・ ・ ・ 10
○平成18年度一般歳出概算	・ ・ ・ ・ ・ 11
○平成18年度一般会計歳入歳出概算	・ ・ ・ ・ ・ 12
○我が国の財政事情	・ ・ ・ ・ ・ 15

3. <u>特別会計の見直し</u>	・ ・ ・ ・ ・ 27
--------------------	--------------

平成18年度予算の特色

1. 国債発行額 <29兆9,730億円 (▲4.4兆円) >
「30兆円」を下回る水準を達成
(13年度予算(28.3兆円)以来、5年ぶり)

- ・ 過去最大の減額幅 (対前年度▲4.4兆円の減)
- ・ それでもなお国債残高は、前年度比で増加する見込み
18年度末普通国債残高 (見込み) 542兆円 (+5.3兆円)

2. 公債依存度 <37.6% (17年度: 41.8%) >
14年度予算(36.9%)以来、4年ぶりの30%台復帰

3. 一般歳出 <46.4兆円 (対前年度▲0.9兆円) >
17年度予算(▲0.3兆円)に引き続き、2年連続で減額

4. 一般会計 <79.7兆円 (対前年度▲2.5兆円) >
10年度予算(77.7兆円)以来、8年ぶりに70兆円台へ

- ・ 一般会計の減額は、14年度予算以来4年ぶり

5. 基礎的財政収支 <▲11.2兆円 (対前年度+4.7兆円の改善) >
16年度予算から3年連続で改善

- ・ 昨年 (+3.1兆円) を上回る +4.7兆円の回復 (ここ3年間、着実に改善)

15年度		16年度		17年度		18年度
▲19.6兆円	⇒	▲19.0兆円	⇒	▲15.9兆円	⇒	▲11.2兆円
	+0.6兆円		+3.1兆円		+4.7兆円	

平成18年度予算のポイント①

持続可能な財政構造の構築 — 歳出改革路線の堅持・強化

	[17年度]	[18年度]
< 税 収 >	440,070億円 (+22,600億円)	458,780億円 (+18,710億円) 税収割合 57.6% (17年度 53.5%) 税源移譲による17'→18'の追加的影響分(所得譲与税)は ▲18,930億円
< 国 債 発 行 額 >	343,900億円 (▲22,000億円)	299,730億円 (▲44,170億円) 「30兆円」を下回る水準達成(13年度予算以来5年ぶり) 過去最大の減額幅 公債依存度 37.6% (17年度 41.8%)
< 地方交付税等 >	160,889億円 (▲4,046億円)	145,584億円 (▲15,305億円) 地方歳出の圧縮(5年連続減)等による地方交付税の抑制 (税源移譲予定特例交付金の減▲6,292億円を含む) 地方に配分される交付税+地方税は対前年度プラスを確保
< 一 般 歳 出 >	472,829億円 (▲3,491億円)	463,660億円 (▲9,169億円) 17年度に引き続き、2年連続で減額
< 一般会計歳出 >	821,829億円 (+720億円)	796,860億円 (▲24,969億円) 一般会計の減額は、14年度予算以来4年ぶり 10年度以来、8年ぶりに70兆円台へ
< 一般会計 基礎的財政収支 >	▲159,478億円 (+30,737億円)	▲112,114億円 (+47,364億円) 16年度予算から3年連続で改善 昨年(+3.1兆円)を上回る+4.7兆円の回復

平成18年度予算のポイント② 改革の成果の反映1

医療制度改革 ～制度の持続可能性の確保

保険料や税負担といった国民負担の増加を極力抑え、医療保険制度を持続可能なものとしていくため、公的医療給付費の抑制を実現

【18年度予算への反映状況】		17年度	18年度
医療費国庫負担		80,723億円	⇒81,502億円
① 制度改革による減			約▲900億円
② 国保対策による増			+553億円
③ 診療報酬改定による減			約▲2,390億円
全体改定率	概ね▲3.2%	(▲3.16%)	
うち 診療報酬本体	概ね▲1.4%	(▲1.36%)	
薬価等	▲1.8%		

<制度改革の主な内容>

- ① メリハリある給付の内容・範囲の見直し
 - ア) 70歳以上の高齢者の患者負担の見直し
 - イ) 乳幼児への自己負担軽減措置の対象年齢の拡大
 - ウ) 療養病床に入院する者の食費・居住費の見直し 等
- ② レセプトIT化の推進等
- ③ 新たな高齢者医療制度の創設
- ④ 政管健保の保険料を都道府県毎に設定

三位一体改革 ～国・地方を通じた行政のスリム化

平成18年度までに4兆円を上回る補助金改革、3兆円規模の税源移譲、地方交付税の見直しを実現

【18年度予算への反映状況】

<補助金改革>

○18年度までに4兆円を上回る改革を実現

・既決定分	38,553 億円
・新規決定分	8,108 億円
合 計	46,661 億円

<税源移譲>

○3兆円規模の税源移譲を実現

- ・所得税から個人住民税への恒久措置として実施
- ・18年度は、所得譲与税により30,094億円を措置

<地方交付税改革>

○地方歳出の圧縮(5年連続減)等により、国と地方が折半負担する財源不足が圧縮(4.3兆円⇒1.4兆円)され、地方交付税を抑制(▲0.9兆円)

- ・決算を踏まえた地財計画計上額の適正化(投資単独▲2.0兆円)

○地方に配分される交付税+地方税は対前年度プラスを確保

平成18年度予算のポイント③ 改革の成果の反映2

特別会計改革 ～ 財政健全化への貢献

<財政健全化への貢献 計14.3兆円>

○積立金、剰余金の活用：13.8兆円

13.8兆円を一般会計・国債整理基金特別会計に繰入れ。

- ・財政融資資金特別会計：12兆0,000億円 ・電源開発促進対策特別会計：595億円
- ・外国為替資金特別会計：1兆6,220億円 ・農業経営基盤強化措置特別会計：295億円
- ・産業投資特別会計：1,202億円

○徹底した歳出削減：▲0.5兆円

国債償還・社会保険給付等を除いた17年度歳出は17.2兆円(財政融資資金繰上償還4.4兆円という一時的要因を除けば、12.8兆円)。事業の抜本的見直し、予算執行実績の反映等により、約0.5兆円削減し、12.3兆円に縮減。

【歳出削減の具体例】(重複計上あり。今後精査。)

- ・人件費、事務費の精査：▲175億円(▲1.4%)
- ・予算執行実績の反映：反映額537億円
- ・特殊法人等への財政支出の縮減：▲1,999億円(▲16.6%)

<特別会計改革の方向性>

- 「行政改革の重要方針」において改革の工程表を策定。
- 全31特別会計を2分の1から3分の1程度に縮減するなど、今後5年を目途に特別会計改革を完了するものとする。

総人件費改革～「小さくて効率的な政府」の実現に向け、定員・給与両面で改革

○行政機関において、「厳格な定員管理による5年間で▲5,000人以上(▲1.5%以上)の純減」の初年度として、大幅な純減を確保(非現業では、過去5年間平均(▲507人)の2.7倍に当たる▲1,362人)。

(定員)	17年度	18年度	増減
行政機関	332,034人	330,532人	▲1,455人*
(うち非現業)	326,808人	325,399人	▲1,362人*
(参考)国家公務員 (除く特定独法)	615,252人	613,428人	▲1,777人*

*上記のほか、行政機関(非現業)には、独立行政法人への移行に伴う減(▲47人)があるため、18年度定員と17年度定員との差は純減数と一致しない。

○定員純減に取り組むとともに、公務員給与への地域の民間賃金のよりの確な反映等を図る給与構造改革の着実な実施などを通じ、総人件費改革を着実に反映。

17年度	18年度(概数)
54,410億円	54,090億円程度

(注)一般会計・特別会計の純計。

(参考)国家公務員の人件費改革の削減効果(試算)

改革のない場合の18年度人件費(試算) 18年度人件費(概数)
54,790億円程度 ⇒ 54,090億円程度

▲700億円程度

- (a) 定員純減 ▲130億円 (b) 給与構造改革 ▲270億円
(c) 17年度給与改定 ▲50億円 (d) その他(執行状況を踏まえた精査等) ▲250億円

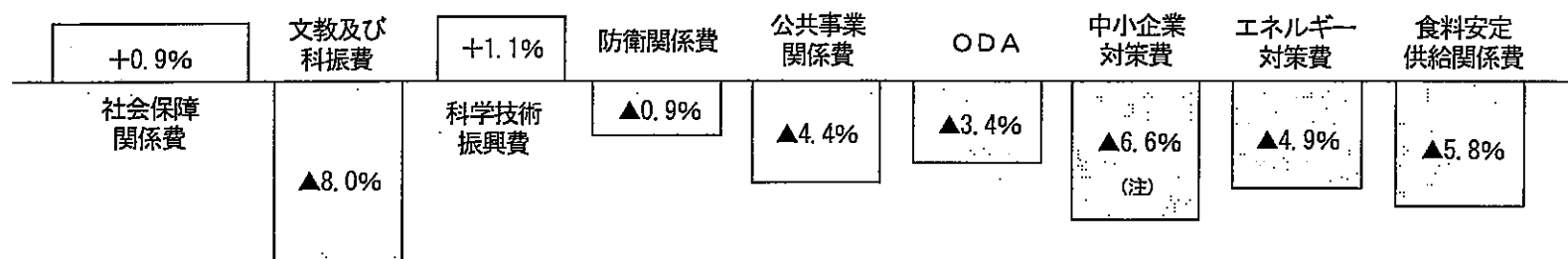
基金等の見直し ～ 財政健全化に向けた取組みの徹底

- 公益法人等の基金等を徹底的に見直し、廃止・縮減による国庫返納等を実施(国庫返納額：1,195億円)
- 特別会計の積立金、剰余金の活用(再掲)

平成18年度予算のポイント④ 予算配分の重点化1

予算配分の重点化 ～ あらゆる分野にわたり歳出を見直した上で、重要施策へ重点配分

○主要な経費の対前年度伸率 ～ 科学技術と社会保障を除き、マイナスに抑制



(注) 中小企業対策費は、三位一体改革の影響を除けば実質的に3.6%の増となる。

○重要施策への重点配分 ～ 「重点四分野」を中心に歳出を重点化

人間力の向上・発揮：科学技術振興や人材育成支援等により、すべての人が能力を発揮しうる社会の実現

- 国家的な大規模研究開発プロジェクトの推進
 - ・宇宙関係 (1,801億円：+2%)
 - ・次世代スーパーコンピュータ (35億円：新規)
- 「新産業創造戦略」の推進
 - ・産業人材の育成等 (1,078億円：+24%)
- 義務教育改革
 - ・全国学力調査の実施等 (50億円：新規)
- 地域の情報通信基盤整備
 - ・デジタルディバイド解消支援 (155億円：+27%)
- 「地域の知の拠点再生プログラム」(仮称)の推進
 - ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム (46億円：+53%)

平成18年度予算のポイント⑤ 予算配分の重点化2

個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方：都市再生の推進と地域経済・農村の活性化、生活の安心確保

- | | | | |
|----------------|----------------|-----------------|-------------|
| ○まちづくりへの支援 | | ○観光立国の実現 | |
| ・まちづくり交付金 | (2,380億円：+23%) | ・我が国の観光情報の海外発信等 | (40億円：+6%) |
| ○農業構造改革の加速化 | | ○治安対策 | |
| ・集落営農の組織化 | (107億円：+521%) | ・テロの未然防止・水際対策 | (245億円：+4%) |
| ○モノ作り基盤技術開発の推進 | (99億円：新規) | ・不法就労対策 | (38億円：+12%) |
| | | ○学校の安全確保 | |
| | | ・スクールガードの養成 | (14億円：+87%) |

公平で安心な高齢化社会・少子化対策：子育て支援、健康寿命の長期化、公平な社会のための司法改革

- | | | | |
|------------------------------|---------------|-----------------|---------------|
| ○子育て支援の推進 | | ○「健康フロンティア戦略」 | |
| ・保育所運営費 | (2,982億円：+7%) | ・第3次対がん総合戦略研究事業 | (55億円：+20%) |
| ・次世代育成支援対策施設整備交付金[保育所等の施設整備] | (140億円：+15%*) | ○司法制度改革 | |
| | | ・総合法律支援の充実強化 | (127億円：+153%) |
- (*)三位一体改革の影響を除いた増加率

循環型社会の構築・地球環境問題への対応：脱温暖化社会の構築に向け、国民全体での取り組みを推進

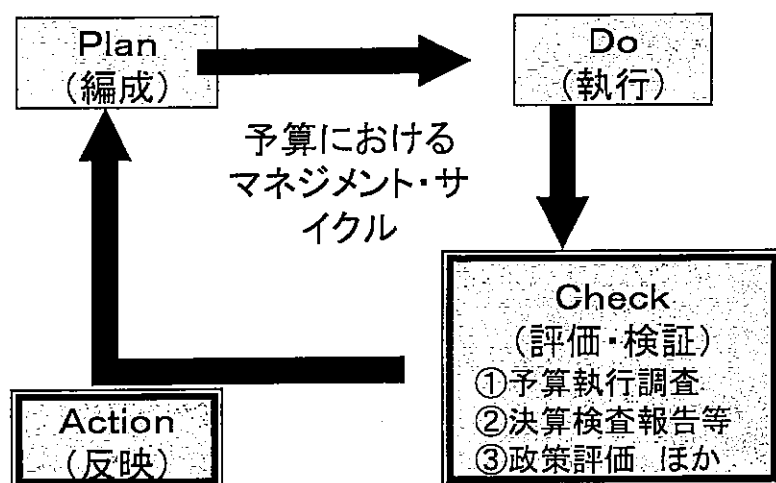
- | | | | |
|-----------------|-------------|---------------|-------------|
| ○京都メカニズムの本格的な活用 | (76億円：+13%) | ○地球からの温暖対策の推進 | (41億円：+48%) |
|-----------------|-------------|---------------|-------------|

社会資本整備：防災、競争力強化、都市・地域再生への重点化

- | | | | |
|-------------------|----------------|------------------|----------------|
| ○地域再生交付金 | (1,377億円：+70%) | ○三大都市圏環状道路 | (1,886億円：+22%) |
| ○大都市圏拠点空港(羽田再拡張等) | (1,158億円：+29%) | ○土地利用・ソフト一体型水害対策 | (1,110億円：+20%) |
| ○建築物・住宅市街地の地震防災対策 | (373億円：+57%) | | |

平成18年度予算のポイント⑥

予算の質の向上1 ～ 効率化に向けた努力



予算がどのように使われ、どのような成果をあげたかを評価・検証し、予算編成に活用。

執行実績を的確に踏まえ、改めて各経費の積算内訳にまで踏み込んだ見直しを行い、その結果を適切に反映。

こうした努力を積み重ね、予算の質の向上・効率化を推進。

予算執行実績の反映

予算執行実績を的確に踏まえた予算とするため、個々の経費の積算内訳にまで踏み込んだ見直しを行い、その結果を適切に予算に反映。(反映額▲662億円)

ポケットベル使用料(社会保険庁・国民年金特会)

執行実績がなく予算計上しない(要求なし)。(反映額▲23百万円)

予算執行調査の反映

予算執行調査(※)を踏まえ、予算執行を改善、予算を効率化・合理化。(反映額260億円)

(※ 17年度は53事業について実施。)

エコハウス整備事業(環境省)

一定数の施設整備が進んでいる、地方公共団体や民間による取組みが進展しているなど、国の関与の必要性が低くなっており、事業を廃止。(反映額▲1億円)

平成18年度予算のポイント⑦

予算の質の向上2 ～ 効率化に向けた努力

決算検査報告等の反映

国会の指摘・決議や会計検査院の検査の結果等を適切に予算に反映。

○公益法人等の基金等を徹底的に見直し、廃止・縮減による国庫返納等を実施(国会法第105条に基づく会計検査院への検査要請)(国庫返納額:1,195億円)(再掲)

○産業再配置促進費補助金(経済産業省)を17年度限りで廃止(15年度審査措置要求決議・決算検査報告)(反映額▲3億円)

○国会特別手当について、18年度から管理職に対する支給の廃止等(参・決算委における指摘)(反映額▲2億円)

政策評価の活用

施策の成果目標や事後評価の方法等を明確化し、予算編成で活用。政策評価と予算との連携を強化。

鉄道の安全確保(国土交通省)

[成果目標](1)遮断機のない踏切道数4,800箇所以下(18年度)、(2)急曲線における速度超過防止用ATS等の設置率100%(18年度)等

[事後評価方法]成果目標達成状況及び踏切事故発生率の調査等

(予算額50億円)

成果重視事業

定量的な事業目標を立て、厳格な事後評価を行うことを前提として、効率化のため予算執行を弾力化する取組み。(71事業・2,002億円)

裁判員制度啓発推進事業(法務省)

[施策・事業目標]裁判員制度の認知率100%及び裁判員としての参加応諾率7割以上

[弾力化措置]目間流用の弾力化 (予算額3億円)

行政経費効率化

警備契約単価等の見直し、割引航空運賃の適用拡充等により、旅費・庁費等行政経費の縮減を実施。

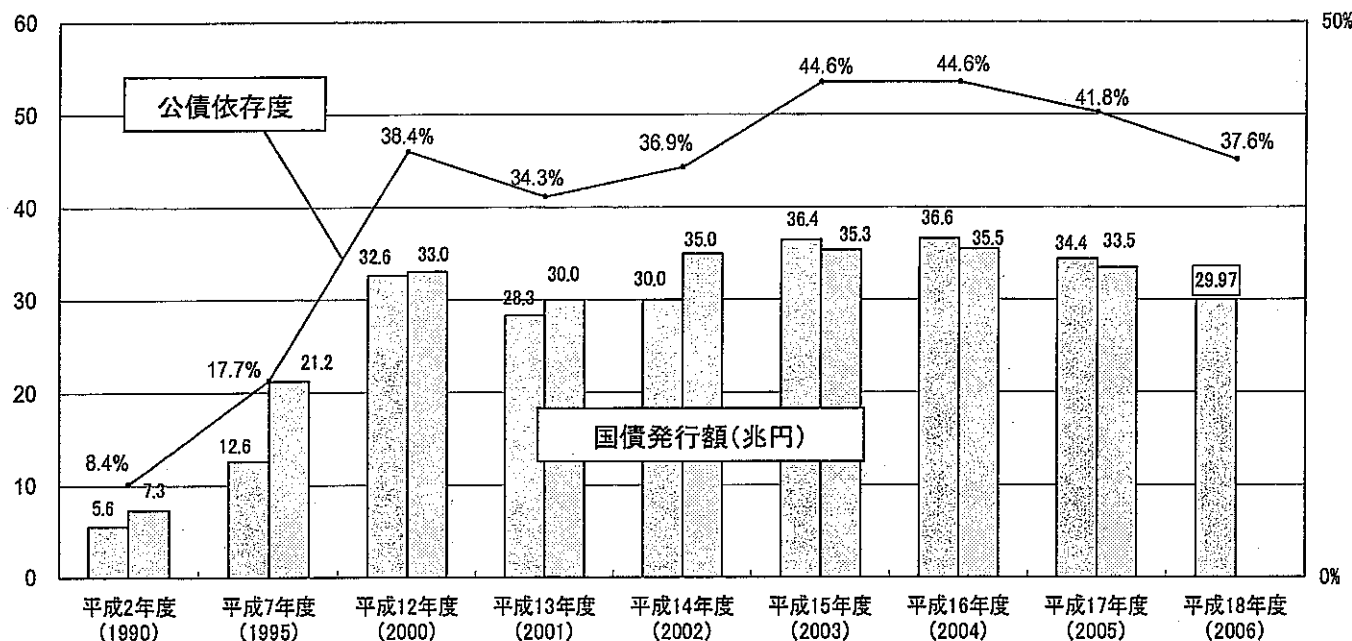
・京都迎賓館における警備契約形態の見直し(反映額▲74百万円)

・割引航空運賃の適用拡充(国土交通省ほか)(反映額▲333百万円)

(注) 諸計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

平成18年度予算のポイント⑧

財政健全化への歩み

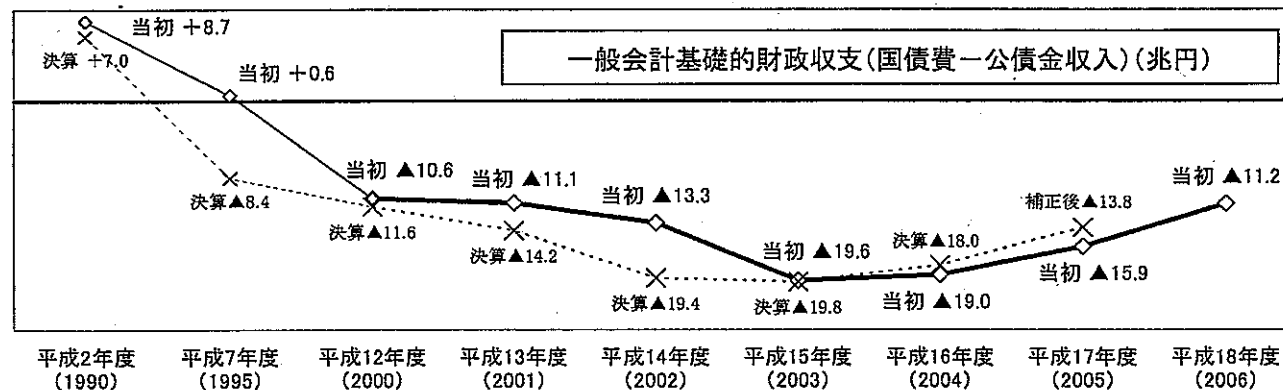


(注)公債依存度については、当初予算による。

国債発行額については、左側が当初予算、右側が決算(17年度は補正後予算)である。

国債発行額・公債依存度

- 新規国債発行額は、当初予算では、5年ぶりに30兆円を切っている(29兆9730億円)。
- 公債依存度(37.6%)は、当初予算では4年ぶりに4割を切っているが、依然として高水準。
- 国債発行の抑制と、財政融資資金の積立金活用(12兆円)により、国債の残高増加を抑制。(17年度末実績見込み536兆円程度→18年度末見込み542兆円程度)。



一般会計の基礎的財政収支 (国債費-公債金収入)

- 一般会計の基礎的財政収支(国債費-公債金収入)は、△11.2兆円と3年連続で改善。

平成18年度予算フレーム

(単位：億円)

	17年度予算	18年度予算		備 考
			17'→18'	
(歳 入)				
税 収	440,070	458,780	18,710	税収割合 57.6% (17年度 53.5%) 税源移譲による17'→18'の追加的影響分(所得譲与税) ▲18,930億円
そ の 他 収 入	37,859	38,350	491	NTT-B償還分の減(17'→18') ▲3,689億円
(NTT-B償還分を除く)	34,170	38,350	4,180	
公 債 金	343,900	299,730	△44,170	公債依存度 37.6% (17年度 41.8%)
〔建設公債〕	61,800	54,840	△6,960	
〔特例公債〕	282,100	244,890	△37,210	
計	821,829	796,860	△24,969	
(歳 出)				
国 債 費	184,422	187,616	3,194	国債残高の増に伴う定率繰入の増(6,439億円)、NTT-B償還分の減(▲3,689億円)を含む
地 方 交 付 税 等	160,889	145,584	△15,305	税源移譲予定特例交付金の減(▲6,292億円)を含む
一 般 歳 出	472,829	463,660	△9,169	基礎年金国庫負担割合の引上げ及び児童手当の拡充分(2,910億円)を含む
NTT-B事業償還時補助	3,689	—	△3,689	
計	821,829	796,860	△24,969	

平成18年度一般歳出概算

(政府案)

(単位：億円)

	17 年 度 予 算				18 年 度 概 算			
		16' 増	→ 17' 減 △	伸 率 (%)		17' 増	→ 18' 減 △	伸 率 (%)
社 会 保 障 関 係 費	203,808		5,838	2.9	205,739		1,931	0.9
文 教 及 び 科 学 振 興 費	57,230		△ 4,096	△ 6.7	52,671		△ 4,559	△ 8.0
うち科学技術振興費	13,170		329	2.6	13,312		142	1.1
恩 給 関 係 費	10,693		△ 628	△ 5.5	9,989		△ 704	△ 6.6
防 衛 関 係 費	48,564		△ 466	△ 1.0	48,139		△ 425	△ 0.9
公 共 事 業 関 係 費	75,310		△ 2,849	△ 3.6	72,015		△ 3,295	△ 4.4
経 済 協 力 費	7,404		△ 282	△ 3.7	7,218		△ 186	△ 2.5
(参考) O D A	7,862		△ 307	△ 3.8	7,597		△ 265	△ 3.4
中 小 企 業 対 策 費	1,730		△ 8	△ 0.5	1,616		△ 114	△ 6.6
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	4,954		△ 111	△ 2.2	4,709		△ 245	△ 4.9
食 料 安 定 供 給 関 係 費	6,755		△ 70	△ 1.0	6,361		△ 394	△ 5.8
産業投資特別会計へ繰入	710		△ 278	△ 28.1	481		△ 229	△ 32.3
そ の 他 の 事 項 経 費	52,171		△ 541	△ 1.0	51,222		△ 949	△ 1.8
予 備 費	3,500		0	0.0	3,500		0	0.0
一 般 歳 出 計	472,829		△ 3,491	△ 0.7	463,660		△ 9,169	△ 1.9

平成18年度一般会計歳入歳出概算

平成17年12月24日
(単位 百万円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	平成18年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
歳 入				%
1. 租税及印紙収入	44,007,000	45,878,000	1,871,000	4.3
2. その他収入	3,785,918	3,835,024	49,106	1.3
3. 公 債 金	34,390,000	29,973,000	△ 4,417,000	△ 12.8
合 計	82,182,918	79,686,024	△ 2,496,894	△ 3.0
歳 出				
1. 国 債 費	18,442,174	18,761,560	319,386	1.7
2. 地方交付税交付金 等	16,088,920	14,558,434	△ 1,530,486	△ 9.5
3. 一 般 歳 出	47,282,898	46,366,030	△ 916,868	△ 1.9
4. 改革推進公共投資 事業償還時補助等	368,926	—	△ 368,926	—
合 計	82,182,918	79,686,024	△ 2,496,894	△ 3.0

(注) 計数整理の結果、異動を生ずることがある。

平成18年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

平成17年12月24日
(単位 百万円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	平成18年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
				%
(社会保障関係費)				
1. 生活保護費	1,922,972	2,046,077	123,105	6.4
2. 社会福祉費	1,644,326	1,511,720	△ 132,606	△ 8.1
3. 社会保険費	15,863,803	16,162,091	298,288	1.9
4. 保健衛生対策費	483,223	421,284	△ 61,939	△ 12.8
5. 失業対策費	466,443	432,726	△ 33,717	△ 7.2
計	20,380,767	20,573,898	193,131	0.9
(文教及び科学振興費)				
1. 義務教育費国庫負担金	2,114,993	1,676,349	△ 438,644	△ 20.7
2. 科学技術振興費	1,316,971	1,331,195	14,224	1.1
3. 文教施設費	133,532	114,505	△ 19,027	△ 14.2
4. 教育振興助成費	2,019,744	2,009,694	△ 10,050	△ 0.5
5. 育英事業費	137,794	135,361	△ 2,433	△ 1.8
計	5,723,034	5,267,104	△ 455,930	△ 8.0
国 債 費	18,442,174	18,761,560	319,386	1.7
(恩給関係費)				
1. 文官等恩給費	39,990	35,874	△ 4,116	△ 10.3
2. 旧軍人遺族等恩給費	968,085	907,248	△ 60,837	△ 6.3
3. 恩給支給事務費	3,601	3,479	△ 122	△ 3.4
4. 遺族及び留守家族等援 護費	57,649	52,287	△ 5,362	△ 9.3
計	1,069,325	998,888	△ 70,437	△ 6.6
地方交付税交付金	14,570,914	13,742,474	△ 828,440	△ 5.7
地方特例交付金	1,518,006	815,960	△ 702,046	△ 46.2
防衛関係費	4,856,357	4,813,918	△ 42,439	△ 0.9

事 項	前年度予算額 (当 初) (A)	平成18年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
(公共事業関係費)				%
1. 治山治水対策事業費	1,075,723	1,027,339	△ 48,384	△ 4.5
2. 道路整備事業費	1,698,458	1,610,488	△ 87,970	△ 5.2
3. 港湾空港鉄道等整備事業費	545,610	528,166	△ 17,444	△ 3.2
4. 住宅都市環境整備事業費	1,726,026	1,653,094	△ 72,932	△ 4.2
5. 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,136,964	1,042,055	△ 94,909	△ 8.3
6. 農業農村整備事業費	775,591	727,829	△ 47,762	△ 6.2
7. 森林水産基盤整備事業費	339,076	322,314	△ 16,762	△ 4.9
8. 調 整 費 等	160,905	217,535	56,630	35.2
小 計	7,458,353	7,128,820	△ 329,533	△ 4.4
9. 災害復旧等事業費	72,674	72,674	0	0.0
計	7,531,027	7,201,494	△ 329,533	△ 4.4
経 済 協 力 費	740,421	721,826	△ 18,595	△ 2.5
中 小 企 業 対 策 費	172,980	161,646	△ 11,334	△ 6.6
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	495,357	470,927	△ 24,430	△ 4.9
食料安定供給関係費	675,459	636,055	△ 39,404	△ 5.8
産業投資特別会計へ繰入	71,032	48,054	△ 22,978	△ 32.3
改革推進公共投資事業償還時補助等	368,926	—	△ 368,926	—
そ の 他 の 事 項 経 費	5,217,139	5,122,220	△ 94,919	△ 1.8
予 備 費	350,000	350,000	0	0.0
合 計	82,182,918	79,686,024	△ 2,496,894	△ 3.0

(参 考)

	前年度予算額 (当 初)	平成18年度 概 算 額	比較増△減額	伸 率
公共投資関係費	8,271,966百万円	7,878,457百万円	△ 393,509百万円	△ 4.8 %

(注) 公共投資関係費は、公共事業関係費及びその他施設費(社会保障関係費、文教及び科学振興費等の内数)を再掲したもの。

財政事情

① 公債依存度

17年度当初	17年度補正後	18年度予算案
41.8%	38.6%	37.6%

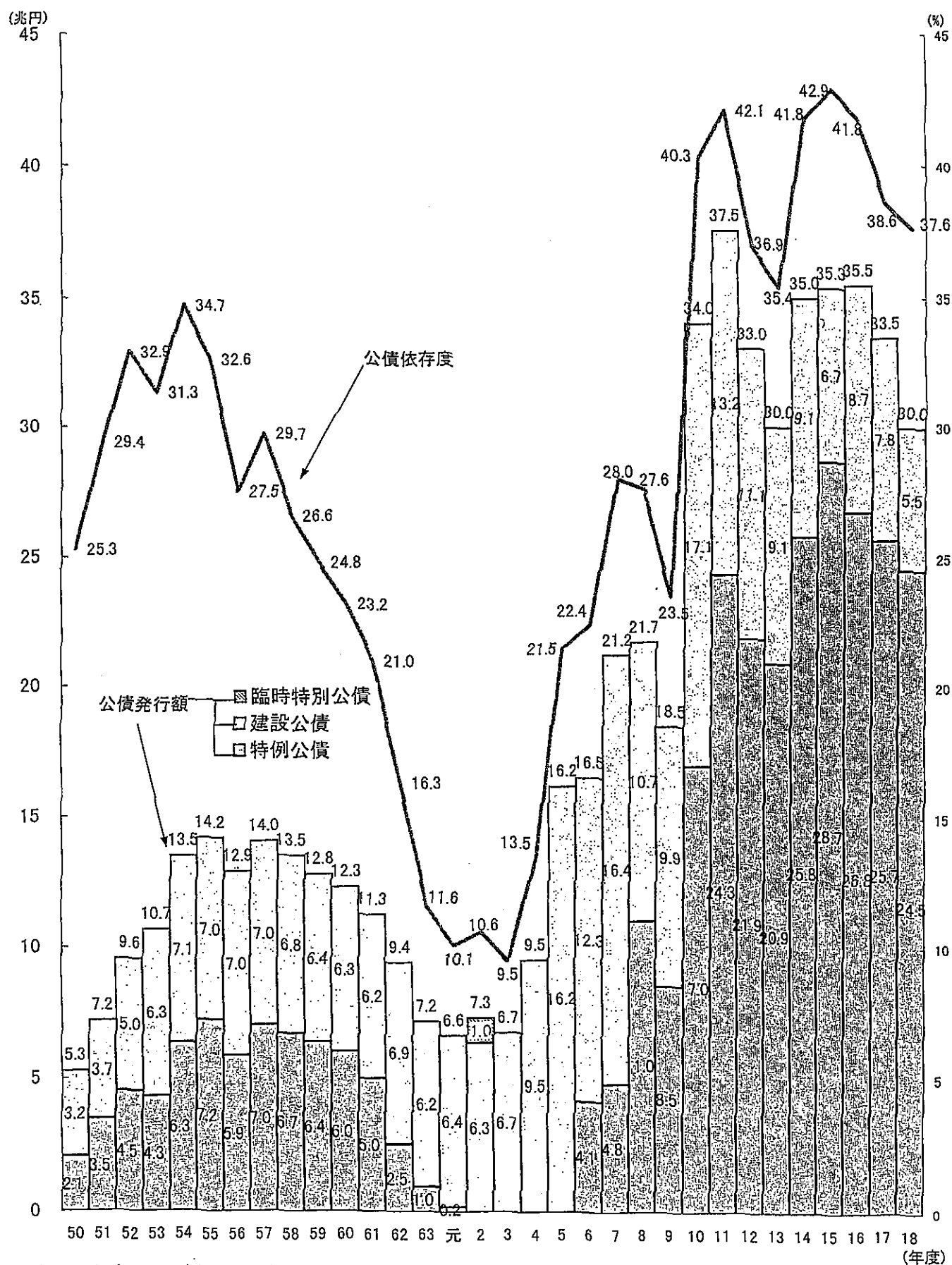
(注) 実績ベースの過去最高値：15年度 42.9%

② 公債発行額（億円）

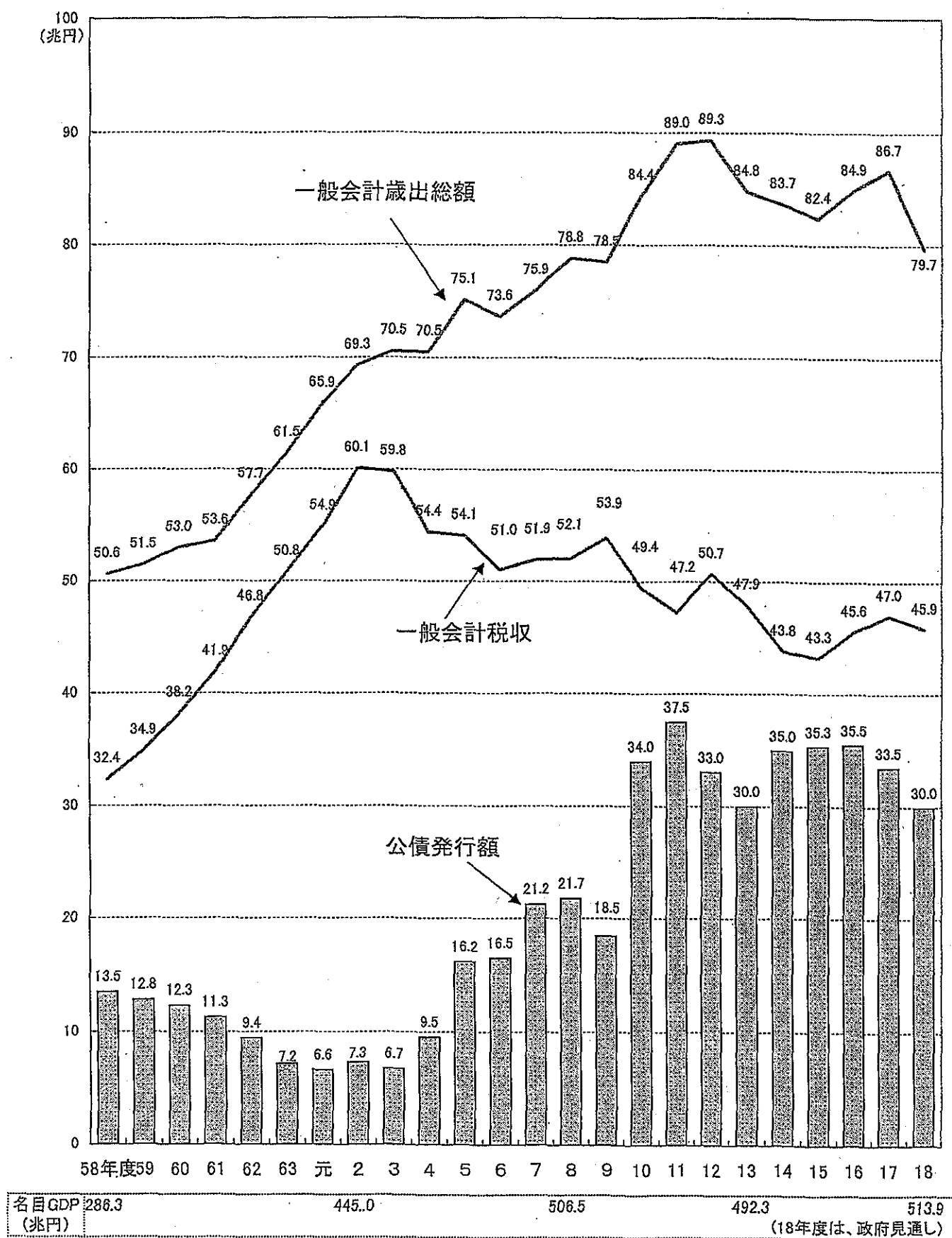
17年度当初	17年度補正後	18年度予算案
343,900	334,690	299,730

(注) 実績ベースの過去最高値：11年度 375,136億円

公債発行額の推移 (平成18年度予算案)



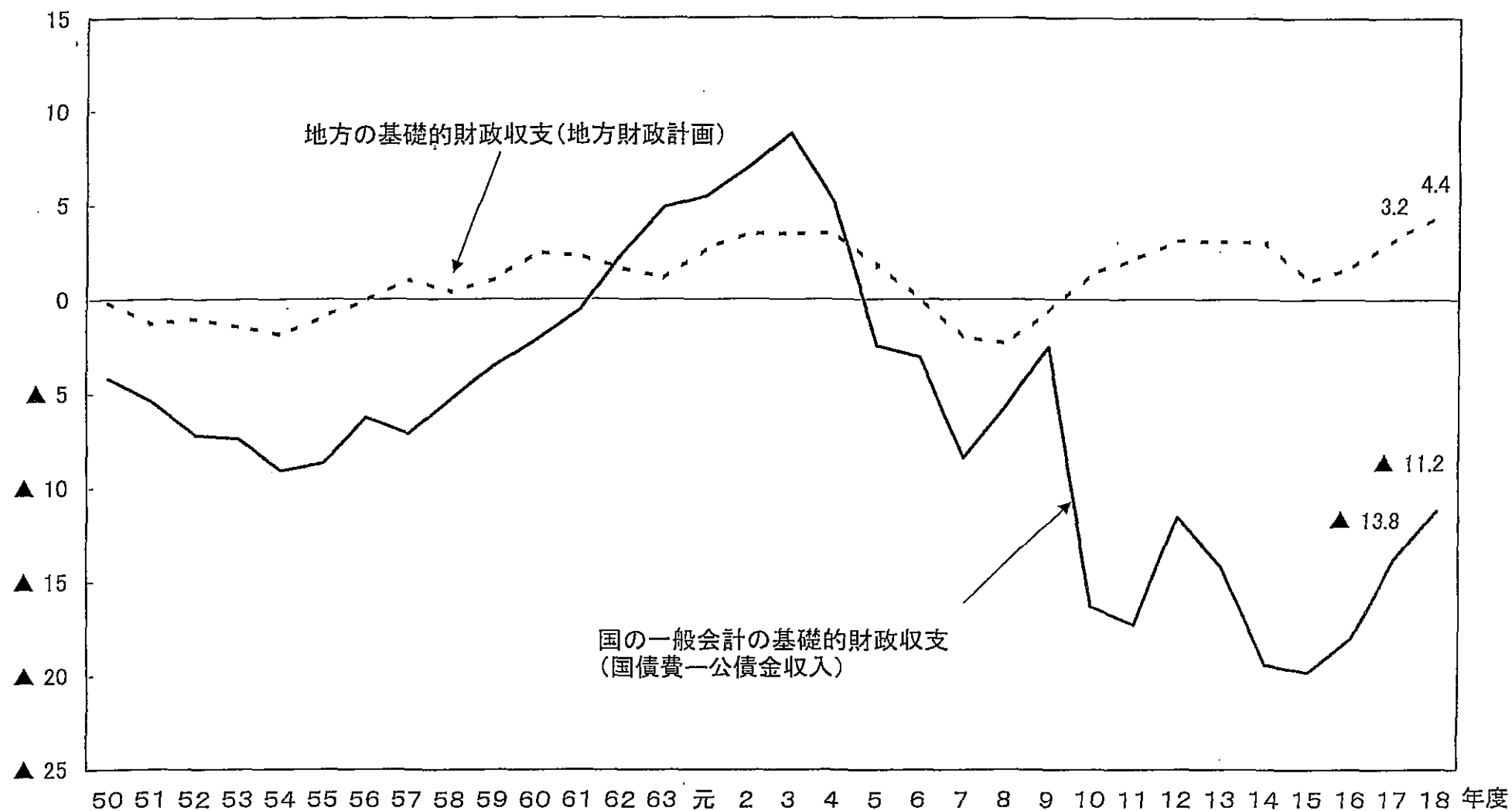
一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注)16年度までは決算、17年度は補正後予算、18年度は予算案による。

国と地方の基礎的財政収支の推移

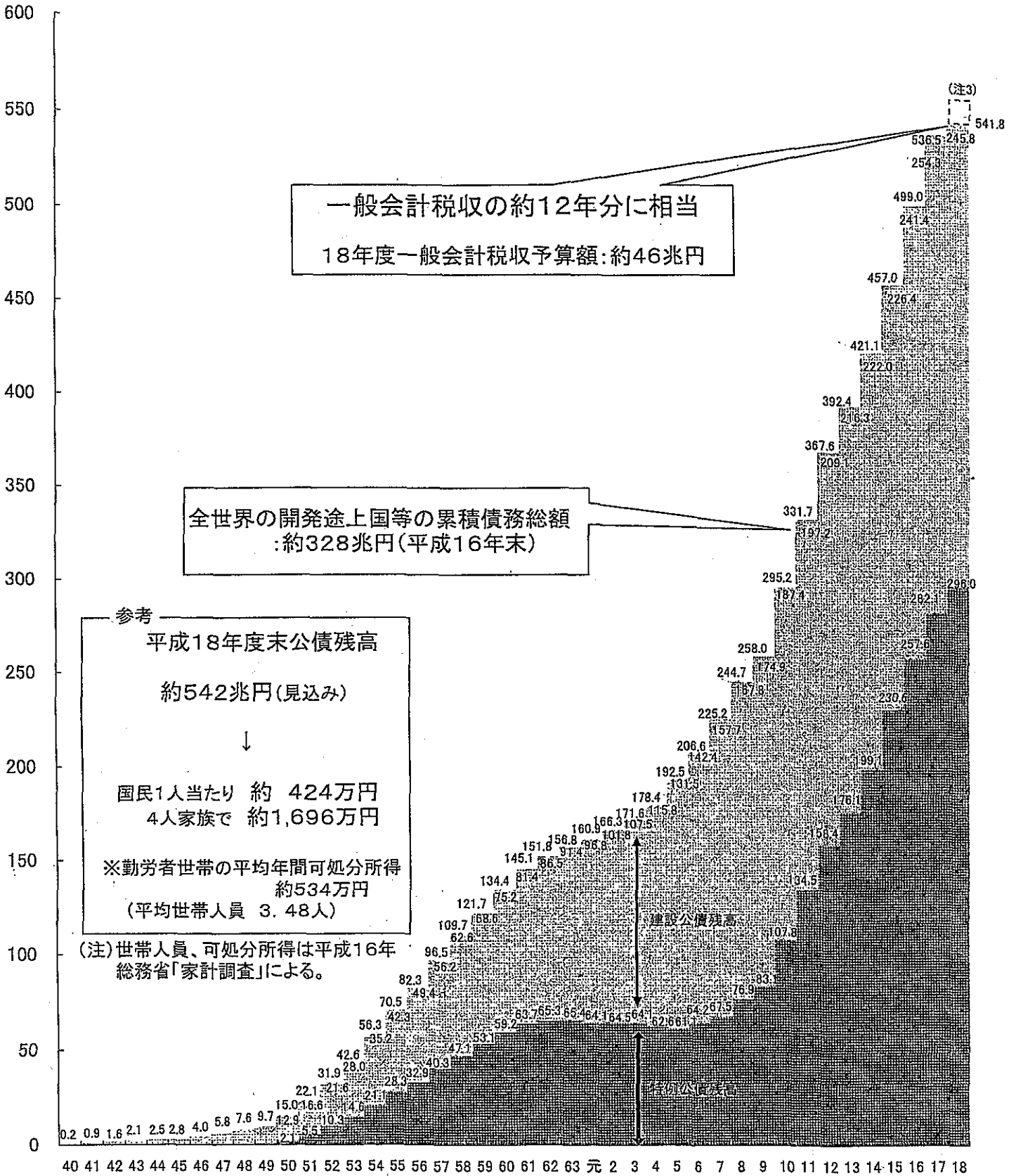
(兆円)



(注) 1. 国の基礎的財政収支は、16年度までは決算、17年度は補正後予算、18年度は予算案ベース。
2. 地方の18年度は地方財政収支見通しベース。

公債残高の累増 (平成18年度予算案)

(兆円)



- (注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、17、18年度は見込み。
 2. 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。
 3. 平成18年度見込みの残高は、財政融資資金特別会計の剰余金による買入消却(12兆円)を見込んだ額。
 4. 17、18年度の翌年度借換のための前倒償還限度額を除いた見込額はそれぞれ、506兆円程度、517兆円程度。

(年度)

国及び地方の長期債務残高 (平成18年度予算案)

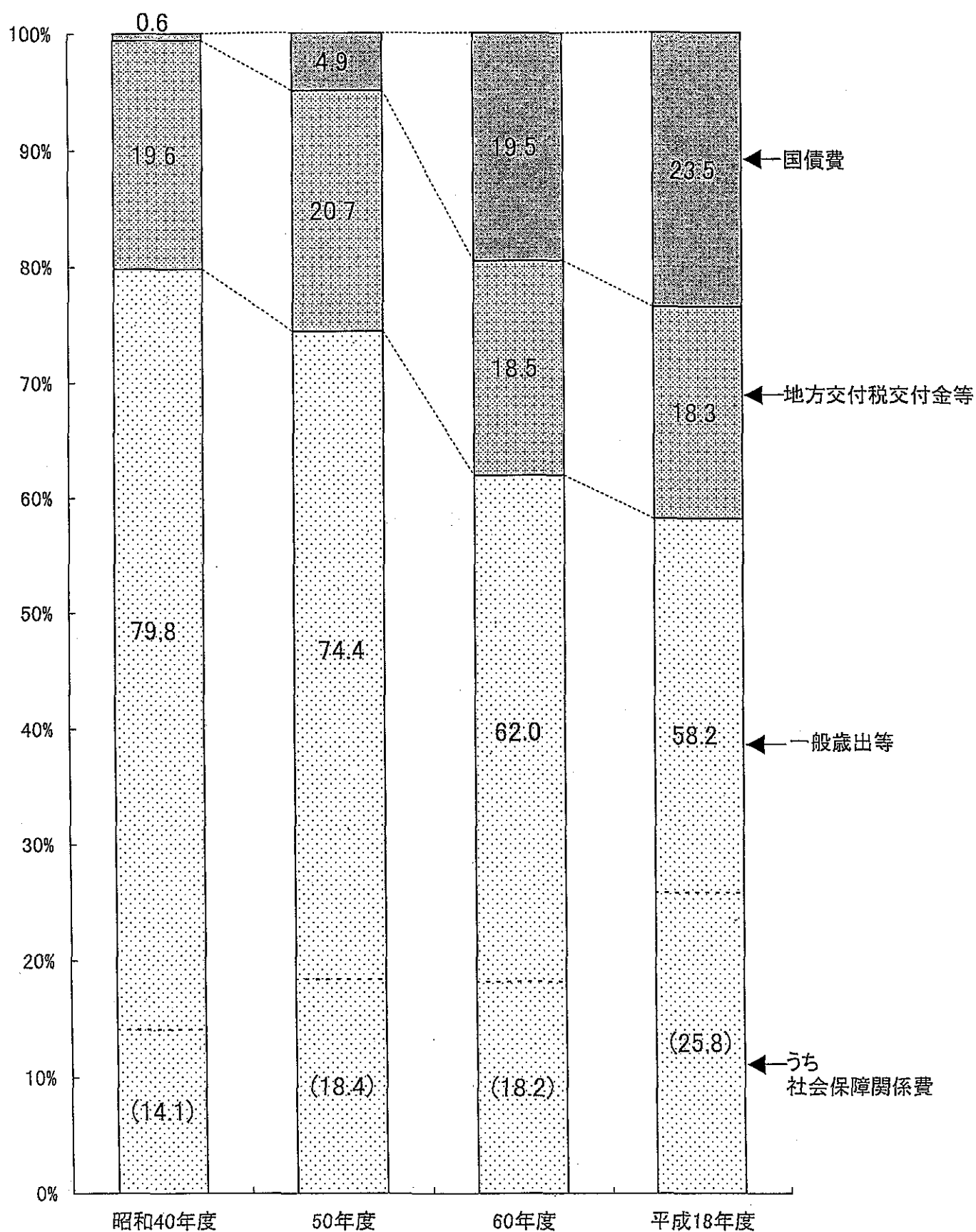
(単位: 兆円)

	7 年 度 末 (1995 年度末) < 実 績 >	1 2 年 度 末 (2000 年度末) < 実 績 >	1 6 年 度 末 (2004 年度末) < 実 績 >	1 7 年 度 末 (2005 年度末) < 補 正 後 >	1 8 年 度 末 (2006 年度末) < 予 算 >
国	297程度	491程度	564程度	600程度 (570程度)	605程度 (580程度)
普通国債残高	225程度	368程度	499程度	536程度 (506程度)	542程度 (517程度)
地 方	125程度	181程度	201程度	204程度	204程度
国と地方の重複分	▲12程度	▲26程度	▲33程度	▲34程度	▲34程度
国・地方合計	410程度	646程度	733程度	770程度 (740程度)	775程度 (750程度)
対 G D P 比	82.7%	128.5%	147.6%	152.8% (146.8%)	150.8% (145.9%)

(注)

1. GDPは、17年度は実績見込み、18年度は政府見通し。
2. 平成18年度末見込みの残高は、財政融資資金特別会計の剰余金による買入消却(12兆円)を見込んだ額。
3. 17, 18年度の()書きは翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。
4. このほか18年度末の財政融資資金特別会計国債残高は141兆円程度。

一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移（平成18年度予算案）



(注) 1. 当初予算ベース。

2. 平成18年度の地方交付税交付金等は、地方特例交付金を含む。

利払費及び利払費率の推移

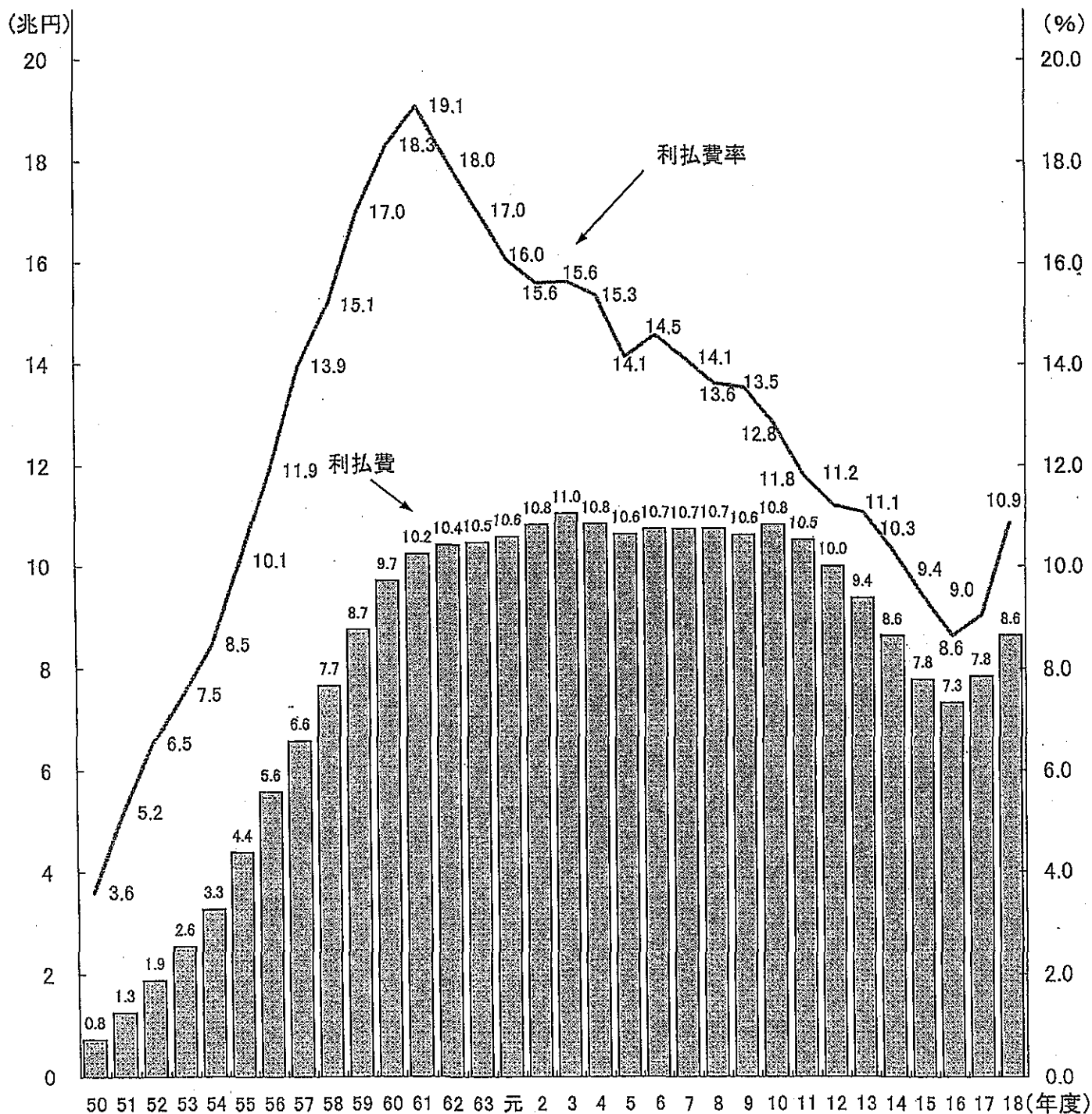
(平成18年度予算案)

平成18年度一般会計利払費
約 8.6兆円



1日当たり約 237億円
1時間当たりでは約 10億円
1分あたりでは約 1645万円

利払費率: 一般会計歳出に占める利払費の割合



(注) 16年度までは決算、17年度は補正後予算、18年度は予算案。

一般会計歳出の推移

(単位：億円、%)

年 度	一般会計歳出			国債費			地方交付税等			一般歳出			国債費	一般会計
		伸額	伸率		伸額	伸率		伸額	伸率		伸額	伸率	/一般会計	/GDP
55	425,888	39,887	10.3	53,104	12,321	30.2	65,452	12,570	23.8	307,332	14,996	5.1	12.5	17.6
56	467,881	41,993	9.9	66,542	13,438	25.3	80,835	15,383	23.5	320,504	13,172	4.3	14.2	17.9
57	496,808	28,927	6.2	78,299	11,757	17.7	92,309	11,474	14.2	326,200	5,696	1.8	15.8	17.2
58	503,796	6,988	1.4	81,925	3,626	4.6	73,151	△ 19,158	△ 20.8	326,195	△ 5	△ 0.0	16.3	17.7
59	506,272	2,476	0.5	91,551	9,626	11.7	88,864	15,713	21.5	325,857	△ 338	△ 0.1	18.1	16.8
60	524,996	18,724	3.7	102,242	10,691	11.7	96,901	8,037	9.0	325,854	△ 3	△ 0.0	19.5	16.2
61	540,886	15,890	3.0	113,195	10,954	10.7	101,850	4,949	5.1	325,842	△ 12	△ 0.0	20.9	15.7
62	541,010	124	0.0	113,335	140	0.1	101,841	△ 9	△ 0.0	325,834	△ 8	△ 0.0	20.9	16.1
63	566,997	25,987	4.8	115,120	1,785	1.6	109,056	7,215	7.1	329,821	3,987	1.2	20.3	15.9
元	604,142	37,145	6.6	116,649	1,529	1.3	133,688	24,632	22.6	340,805	10,984	3.3	19.3	15.9
2	662,368	58,226	9.6	142,886	26,237	22.5	152,751	19,063	14.3	353,731	12,926	3.8	21.6	15.4
3	703,474	41,106	6.2	160,360	17,474	12.2	159,749	6,998	4.6	370,365	16,634	4.7	22.8	14.9
4	722,180	18,706	2.7	164,473	4,113	2.6	157,719	△ 2,030	△ 1.3	386,988	16,623	4.5	22.8	14.6
5	723,548	1,368	0.2	154,423	△ 10,050	△ 6.1	156,174	△ 1,545	△ 1.0	399,168	12,180	3.1	21.3	15.6
6	730,817	7,269	1.0	143,602	△ 10,821	△ 7.0	127,578	△ 28,596	△ 18.3	408,548	9,380	2.3	19.6	15.1
7	709,871	△ 20,946	△ 2.9	132,213	△ 11,389	△ 7.9	132,154	4,576	3.6	421,417	12,869	3.1	18.6	15.3
8	751,049	41,178	5.8	163,752	31,539	23.9	136,038	3,884	2.9	431,409	9,992	2.4	21.8	15.6
9	773,900	22,851	3.0	168,023	4,271	2.6	154,810	18,772	13.8	438,067	6,658	1.5	21.7	15.4
10	776,692	2,792	0.4	172,628	4,605	2.7	158,702	3,892	2.5	445,362	△ 5,705	△ 1.3	22.2	16.8
11	818,601	41,909	5.4	198,319	25,691	14.9	135,230	△ 23,472	△ 14.8	468,878	23,516	5.3	24.2	17.9
12	849,871	31,269	3.8	219,653	21,334	10.8	149,304	14,074	10.4	480,914	12,036	2.6	25.8	17.8
13	826,524	△ 23,347	△ 2.7	171,705	△ 47,948	△ 21.8	168,230	18,926	12.7	486,589	5,675	1.2	20.8	17.2
14	812,300	△ 14,224	△ 1.7	166,712	△ 4,993	△ 2.9	170,116	1,886	1.1	475,472	△ 11,117	△ 2.3	20.5	17.1
15	817,891	5,591	0.7	167,981	1,269	0.8	173,988	3,872	2.3	475,922	450	0.1	20.5	16.7
16	821,109	3,218	0.4	175,685	7,704	4.6	164,935	△ 9,053	△ 5.2	476,320	398	0.1	21.4	17.1
17	821,829	720	0.1	184,422	8,737	5.0	160,889	△ 4,046	△ 2.5	472,829	△ 3,491	△ 0.7	22.4	17.2
18	796,860	△ 24,969	△ 3.0	187,616	3,194	1.7	145,584	△ 15,305	△ 9.5	463,660	△ 9,169	△ 1.9	23.5	15.5

(注1) 計数は当初予算ベース。

(注2) 10年度の一般歳出伸率は産業投資特別会計繰入れ等を含めたベースで前年度と比べたもの。

(注3) GDPは実績(93SNAベース)。ただし、17年度は実績見込み、18年度は政府見通し。

(注4) GDP比については決算ベース。ただし、17年度は補正予算後ベース、18年度は予算案ベース。

(注5) 11年度以降の地方交付税等は地方特例交付金を含む。

一般会計歳入の推移

(単位：億円、%)

年度	一般会計	税収	その他収入	公債発行額	公債依存度			公債残高	公債残高 GDP
					建設公債	特例公債	公債依存度		
55	425,888	264,110	19,078	142,700	67,850	74,850	33.5	705,098	28.6
56	467,881	322,840	22,341	122,700	67,850	54,850	26.2	822,734	31.4
57	496,808	366,240	26,168	104,400	65,160	39,240	21.0	964,822	35.1
58	503,796	323,150	47,196	133,450	63,650	69,800	26.5	1,096,947	38.3
59	506,272	345,960	33,512	126,800	62,250	64,550	25.0	1,216,936	39.7
60	524,996	385,500	22,696	116,800	59,500	57,300	22.2	1,344,314	41.1
61	540,886	405,600	25,826	109,460	57,000	52,460	20.2	1,451,267	42.4
62	541,010	411,940	24,060	105,010	55,200	49,810	19.4	1,518,093	42.2
63	566,997	450,900	27,687	88,410	56,900	31,510	15.6	1,567,803	40.5
元	604,142	510,100	22,932	71,110	57,800	13,310	11.8	1,609,100	38.8
2	662,368	580,040	26,396	55,932	55,932	-	8.4	1,663,379	37.0
3	703,474	617,720	32,324	53,430	53,430	-	7.6	1,716,473	36.3
4	722,180	625,040	24,340	72,800	72,800	-	10.1	1,783,681	36.9
5	723,548	613,030	29,218	81,300	81,300	-	11.2	1,925,393	40.1
6	730,817	536,650	57,737	136,430	105,092	31,338	18.7	2,066,046	42.4
7	709,871	537,310	46,581	125,980	97,469	28,511	17.7	2,251,847	45.4
8	751,049	513,450	27,309	210,290	90,310	119,980	28.0	2,446,581	48.3
9	773,900	578,020	28,810	167,070	92,370	74,700	21.6	2,579,875	50.5
10	776,692	585,220	35,902	155,570	84,270	71,300	20.0	2,952,491	58.9
11	818,601	471,190	36,911	310,500	93,400	217,100	37.9	3,316,687	66.8
12	849,871	486,590	37,181	326,100	91,500	234,600	38.4	3,675,547	73.1
13	826,524	507,270	36,074	283,180	87,600	195,580	34.3	3,924,341	79.7
14	812,300	468,160	44,140	300,000	67,900	232,100	36.9	4,210,991	86.2
15	817,891	417,860	35,581	364,450	64,200	300,250	44.6	4,569,736	92.6
16	821,109	417,470	37,739	365,900	65,000	300,900	44.6	4,990,137	100.6
17	821,829	440,070	37,859	343,900	61,800	282,100	41.8	5,364,724	106.5
18	796,860	458,780	38,350	299,730	54,840	244,890	37.6	5,417,988	105.4

(注1) 計数は当初予算ベース。

(注2) GDPは実績(93SNAベース)。ただし、17年度は実績見込み、18年度は政府見通し。

(注3) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、17、18年度は見込み。

(注4) 平成18年度見込みの残高は、財政融資資金特別会計の剰余金による買入消却(12兆円)を見込んだ額。

(参考1)財政収支の国際比較(対GDP比)

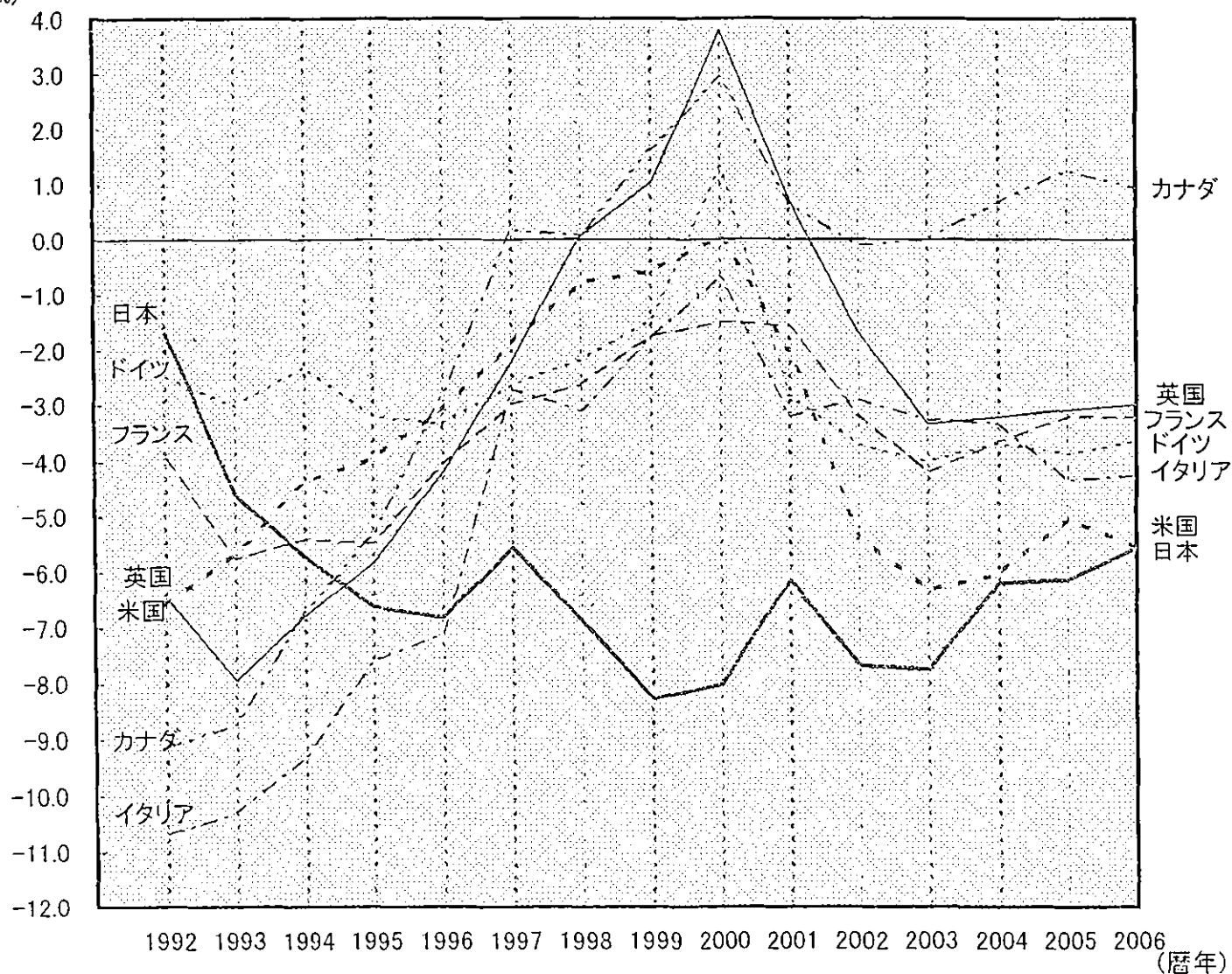
(GDP比、%)

(暦年)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 6.1	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 6.2	▲ 6.1	▲ 5.6
米国	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.6	0.1	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 5.6
英国	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 4.2	▲ 2.2	0.1	1.0	3.8	0.7	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 3.0
ドイツ	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.5	1.3	▲ 2.8	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 3.6
フランス	▲ 3.9	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 3.2
イタリア	▲ 10.7	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 4.2
カナダ	▲ 9.1	▲ 8.7	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 2.8	0.2	0.1	1.6	2.9	0.7	▲ 0.1	0.0	0.7	1.3	0.9

※ 出典：OECD／エコノミック・アウトルック〔78号（2005年12月）〕。計数はSNAベース、一般政府。ただし、修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。仮にこれを含めれば、以下のとおり。

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	0.8	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 6.1	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 6.0
米国	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 0.8	0.4	0.9	1.6	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 4.2

(%)



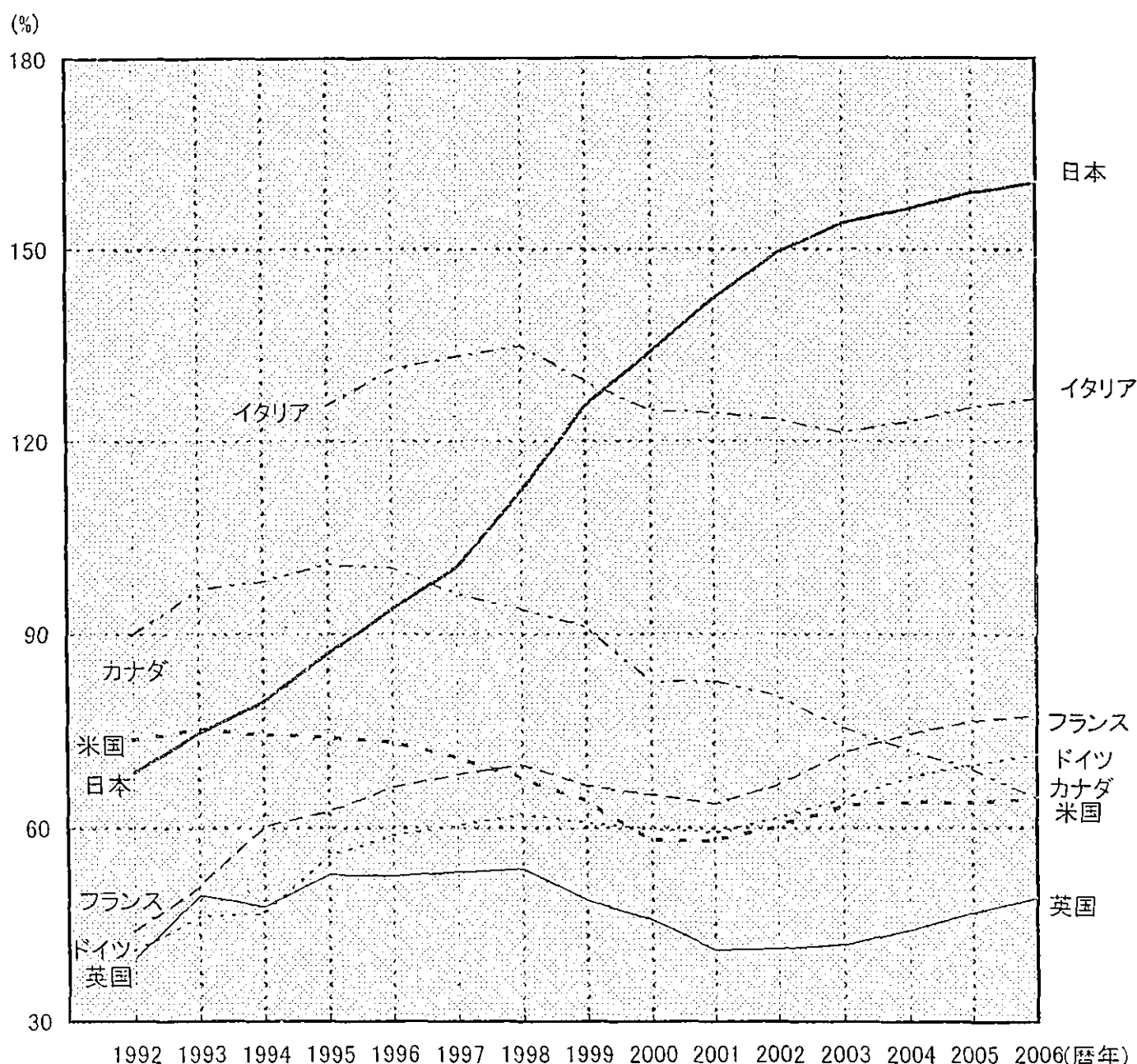
(注) 本資料はエコノミック・アウトルック78号による2005年12月時点のデータを用いており、本年度予算編成(政府案)の内容を反映しているものではない。

(参考2)債務残高の国際比較(対GDP比)

(GDP比、%)

(暦年)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	68.6	74.7	79.7	87.0	93.8	100.3	112.1	125.7	134.0	142.3	149.4	154.0	156.3	158.9	160.5
米国	73.7	75.4	74.6	74.2	73.4	70.9	67.7	64.1	58.1	58.0	60.3	63.4	64.0	63.8	64.6
英国	39.8	49.6	47.8	52.7	52.5	53.2	53.7	48.7	45.7	41.1	41.3	41.9	44.2	46.8	49.1
ドイツ	41.0	46.3	46.7	55.8	58.9	60.4	62.2	60.8	59.9	59.3	61.6	64.6	67.9	69.9	71.4
フランス	43.9	51.0	60.2	62.6	66.3	68.4	69.9	66.5	65.2	63.8	66.6	71.7	74.7	76.7	77.5
イタリア	-	-	-	125.5	131.3	133.3	135.0	129.5	124.9	124.5	123.5	121.4	123.0	125.4	126.8
カナダ	89.9	96.9	98.2	100.8	100.3	96.2	93.9	91.2	82.7	82.9	80.5	75.7	72.2	69.3	64.6

※出典:OECD/エコノミック・アウトルック[78号(2005年12月)]。計数はSNAベース、一般政府。

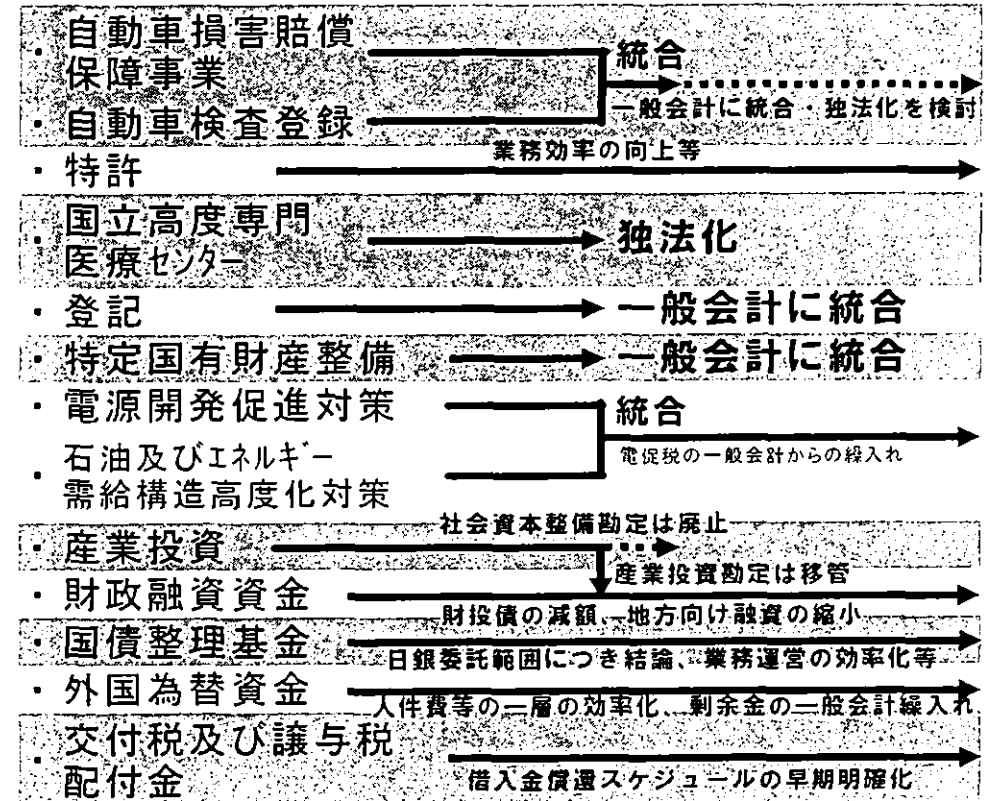


(注) 本資料はエコノミック・アウトルック78号による2005年12月時点のデータを用いており、本年度予算編成(政府案)の内容を反映しているものではない。

特別会計制度改革の具体的内容

○ 今後5年を目途に、全31特別会計を2分の1から3分の1程度に縮減。

- (1) 独立行政法人化等 : 国立高度専門医療センター特別会計 等
- (2) 一般会計に統合 : 登記特別会計、特定国有財産整備特別会計、国営土地改良事業特別会計 等
- (3) 特別会計同士の統合 : 公共事業4特別会計＋都市開発資金融通特別会計、厚生保険特別会計＋国民年金特別会計、食糧管理特別会計＋農業経営基盤措置特別会計 等



※ 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において、別途決定されたもの

特別会計の歳出規模(18年度予算)

- 特別会計の予算内容の精査の出発点は、17年度予算ベースにおける純計額の約205兆円から、国債償還費・利払費等、地方交付税交付金等、財政融資資金への繰入、社会保険給付等、各々の改革論議が別途行われているものを除外した17.2兆円としたところ、これが12.3兆円まで減少。

31特別会計の歳出総額 412 兆円→460 兆円 (+48兆円)

純計額 205 兆円→225 兆円 (+20兆円)
(歳出総額－重複計上分)

重複計上分
歳出総額は会計間の取引等の
重複計上を含む見かけ上の数字

12兆円 (▲5兆円) ※	社会保険給付 50兆円 (+1兆円)	財政融資資金 への繰入 27兆円 (▲4兆円)	地方交付税 交付金等 19兆円 (▲0兆円)	国債償還費・利払費等 117兆円 (+28兆円)
---------------------	--------------------------	----------------------------------	---------------------------------	-----------------------------

【主な増減の要因】

○特別会計歳出総額の増(+48兆円)

- ・国債整理基金特別会計の増 33.0兆円
- ・財政融資資金特別会計の増 22.1兆円

(いずれも主に国債償還費の増(国債満期到来額増及び財政融資資金の12兆円充当分))

○純計額の増(+20兆円)

- ・国債整理基金特別会計の増 28.9兆円

(主に国債償還費の増(財投債の満期到来額増及び財政融資資金の12兆円充当分))

- ・厚生保険特別会計の減 3.8兆円

(財政融資資金繰上償還等資金の▲4.4兆円を含む)

- ・財政融資資金特別会計の減 4.9兆円

※17年限りの特殊要因(財政融資資金繰上償還4.4兆円)を除く実質的削減額は0.5兆円